



長野県観光施策の概要「世界を魅了するしあわせ観光地域づくり」に向けた取組

○ 日本の観光の動向

- ・2017年の訪日外国人旅行者数は前年の2,404万人から2,869万人(前年比19.3%増)となり過去最高を記録。
- ・2017年の外国人延べ宿泊者数を三大都市圏と地方部に分けて前年比較すると、三大都市圏で+10.2%、地方部+15.8%と、地方部の伸びが三大都市圏の伸びを上回り、地方部のシェアが調査以来初めて4割を上回った。

○ 国が講じている施策

- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」、「観光ビジョン実現プログラム2017」に沿って施策を展開。
- ①「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」文化財の観光資源としての開花、国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化など。
- ②「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の人材・強化、宿泊業の生産性向上など。
- ③「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」ストレスフリーな通信・交通利用観光の実現、地方空港のゲートウェイ機能強化など。

○ 長野県の観光の現状と課題

- ・2017年の長野県の延べ宿泊者数(外国人旅行者を含む)は前年の1,781万人泊から1,820万人泊となり、39万人泊増加し、全国順位は9位。
- ・2017年の長野県内の外国人延べ宿泊者数は前年の114万人泊から132万人泊となり、18万人泊増加し、全国順位は12位。全国水準を上回るペースで増加。
- ・2017年の長野県内の観光消費額は、前年の7,410億円から7,320億円となり、90億円の減少。
- ・2017年の長野県内の宿泊施設の客室稼働率は、前年の35.1%から37.6%に上昇したものの、全国平均60.8%と比べ低く、全国順位は、引き続き47位。

長野県内の宿泊施設の宿泊タイプ別客室稼働率 全体：37.6%
シティホテル：75.5%、ビジネスホテル：71.4%、リゾートホテル：39.8%、旅館：26.8%、会社・団体の宿泊所：20.8%、簡易宿所：12.7%

シティホテル、ビジネスホテルの稼働率は高いが、旅館、ペンション等簡易宿所の稼働率が低く、全体として稼働率が低迷。

現状と課題等を踏まえての施策展開

○ 「しあわせ信州創造プラン2.0(新総合5か年計画)」

「人をひきつける快適な県づくり」⇒「世界を魅了するしあわせ観光地域づくり」
(1) 観光の担い手としての経営体づくり、(2) 観光地域としての基盤づくり、(3) 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略を重点施策として展開。

○ 「長野県観光戦略2018」

県としての「稼ぐ地域づくり」に向けた県全体の取組の方向性を明確にしたもの。「そこに暮らす人も訪れる人も「しあわせ」を感じられる世界水準の山岳高原リゾート」を目指す姿として定義。
信州の山里に育まれた健康でしあわせなライフスタイルや未来への知恵を、世界の人々とともに享受することのできる新たなリゾートの形を提案。

[施策の展開方向]

○ 「観光の担い手としての経営体づくり」

(1) 「広域型DMO・DMC」の形成・確立、県観光機構の組織体制の充実、(2) 観光地域づくりの視点からの「まちづくり」の推進と支援体制の充実強化、(3) 総合産業としての観光を担う人材の育成・確保など。

○ 「観光地域としての基盤づくり」

(1) 地域の持続可能な自立を目指す「稼ぐ」基盤づくり、(2) 世界からのアクセスを円滑にする交通インフラの整備と二次交通の充実、(3) 最先端の技術を活かした世界水準の情報インフラづくり、(4) 信州の強みを最大限発揮する観光ブランドの形成・確立など。

○ 「世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略」

(1) 信州のポテンシャルを活かした海外からの誘客ルートの確立などインバウンド誘客の推進と官民挙げての受入環境の整備、(2) 国別戦略による効果的なプロモーションの実施など。

平成 30 年度の観光施策「信州観光改革元年」として、観光戦略の着実な実行を図る

1. 観光の担い手としての経営体づくり

- **D M O 構築事業（5,467 万円）** 県観光機構に専門人材による「D M O 形成支援センター」を設置し、広域型 D M O の形成、人材の育成・確保、ビジネスの創造支援を実施（専門人材の配置に係る経費）
- **観光人材育成強化事業（554 万 9 千円）** 県内観光関連産業の人材不足に対応するため、インターンシップを支援し就業を促進するとともに、各種講座等を開催し観光業を支えるマネジメント人材を育成（観光地域づくり寄附講座、観光マネジメント人材養成講座、観光人材バンクに係る経費）

2. 観光地域としての基盤づくり

- **「温泉地 Re・デザイン」事業（96 万 3 千円）** 旅行者ニーズに対応した県内温泉地の新たな楽しみ方を創出することにより、延べ宿泊者数の増加や一人当たりの延べ宿泊消費額の増加を図る（ワークショップ等に係る経費）
- **「信州の食」ブランド価値向上事業（307 万円）** 信州にリピートしたくなる「信州感動健康料理」のメニュー開発、普及を図る（メニュー開発会議、信州感動料理アカデミーの開催等に係る経費）
- **信州デスティネーションキャンペーン事業（5,000 万円）**「信州アフターデスティネーションキャンペーン」を軸に全県的な観光キャンペーンを展開
- **ユニバーサルツーリズム推進事業（454 万 5 千円）** 年齢、国籍、障がいの有無に関わらず、誰もが安心して信州の魅力を楽しめる旅行を提供するため、県民の支えあいですすめる「信州型ユニバーサルツーリズム」を推進（モデルコース造成、アウトドア用車いす等導入支援等に係る経費）

3. 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

- **インバウンド誘致促進事業（9,175 万 8 千円）** 国別のマーケティングに基づくプロモーションを強化・実施（他都道府県と連携した誘客、山岳リゾートブランド構築等に係る経費）
- **インバウンド支援センター設置事業（2,097 万 8 千円）** 外国人スタッフを配置した「インバウンド支援センター」を県観光機構内に設置し、情報発信、外国人受入環境の整備等を支援（インバウンド支援センター設置に係る経費）

松本地域の観光の特徴等について

「平成 28 年度観光地利用者統計調査（長野県実施）」結果

- 2018 年の日本アルプス（松本・北アルプス）の延べ利用者数は、1,788 万人（全県の 20.0％）となり、観光消費額は、649 億円（全県の 21.0％）。

長野県内主要観光地の状況 （延べ利用者数）1～25 位まで

6 位	白馬山麓（白馬村）	202 万人
10 位	安曇野湧水群（安曇野市）	178 万 2 千人
12 位	安曇野穂高温泉郷（安曇野市）	154 万 1 千人
15 位	上高地（松本市）	123 万 3 千人
16 位	美ヶ原高原（松本市・上田市・長和町）	114 万 5 千人
23 位	松本城（松本市）	98 万 9 千人
24 位	黒部ダム（大町市）	93 万 1 千人
25 位	堀金道の駅・楡の里（安曇野市）	77 万 4 千人

松本市観光ビジョン

- ・ 上高地の入込客数は 2004 年以降減少傾向（観光バス入山規制開始）
- ・ 松本城入場者数は年々増加傾向にあり、松本の代表的な観光地として定着
- ・ 松本城以外の観光地の入込は、横ばいか減少傾向（美ヶ原高原、上高地での減少が目立つ）
- ・ 松本市内の外国人宿泊者数は、アジア諸国を中心に増加（台湾、インドネシアの増加が顕著）

松本市観光ビジョンで掲げられた課題

- ・ 観光資源のブラッシュアップや二次交通など多様化する旅行者ニーズへの対応と滞在型の推進
- ・ 北陸新幹線金沢延伸など交通の変化と信州まつもと空港の活用など広域・超広域化への対応
- ・ S N S 等発信ツールが進化している中、効果的な情報発信手段の活用が必要
- ・ 市場の把握、分析、検証などマーケティングの強化